

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

秋田県男鹿市

本事業の担当部局名

総務企画部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
個別事業名		あきた結婚支援センター登録助成				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)		150,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	150,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		150,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	150,000	0	150,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	150,000	0	150,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当市では20代から30代の約6割が未婚であることから結婚を望む独身男女の出会いの場や情報の提供など地域に密着した魅力ある結婚支援を実施し、未婚率の改善や定住人口の増加を図る必要がある。						
		＜本個別事業の位置付け＞ 結婚相談所等に登録する市民に対し助成を行う。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚支援センター登録助成	男鹿市民で結婚を希望する者が、あきた結婚支援センターへ登録する際の費用を助成する。 ○助成対象 あきた結婚支援センター入会登録料10,000円(2年間有効)を全額助成					
	2							
	3							
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・新規登録者が減少している状況を踏まえ、これまでの広報誌中心の周知を見直し、SNS等をも活用することで認知の拡大と登録者の増加を図る。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	20代～30代の未婚率		%	男性 40.0以下 女性 30.0以下(※R7年)	58.5 (R4年)
	年間出生数		人	75 (R7年)	52 (R4年)
	婚姻件数		件	60 (R7年)	50 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5年) 国統計より	
	婚姻件数		件	50 (R4年) 秋田県衛生統計年鑑より	
	婚姻率			2.0 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	あきた結婚支援センター助成金の支給実績	件	15 (R7年度)	6 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	④	婚姻件数	組	3 (R7年度)	1 (R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	秋田県男鹿市
本事業の担当部局名	総務企画部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		出会い創出イベント開催業務				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)		550,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 550,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		550,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	550,000	0	0	0	0	550,000
	対象経費支出予定額	550,000	0	0	0	0	550,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当市では20代から30代の約6割が未婚であることから結婚を望む独身男女の出会いの場や情報の提供など地域に密着した魅力ある結婚支援を実施し、未婚率の改善や定住人口の増加を図る必要がある。					
		＜本個別事業の位置付け＞ 出会いを求める男女にその機会を提供する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	友活イベントの開催	出会いを求める男女にその機会を提供するため、友活・恋活イベントを委託により開催する。 イベントの開催にあたって、あきた結婚支援センターの登録者への周知、参加を促すとともに、イベント参加者に対しては結婚支援センターへの登録案内を行う。また、イベントには市の結婚サポーターも参加し相談対応も行う。 ○イベント内容 趣味やテーマなど、ある程度共通事項を持つ者同士が参加でき、広域から参加できるようなイベントの開催を予定。				
	2						
	3						
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・これまでイベントやセミナーを開催してきたが、定員が埋まらない、または男女のバランスが悪いなど、応募状況に課題があったことから、参加者の対象年齢を絞り、ライフスタイルや価値観の近い者同士で交流できるイベントを開催することで集客を図る。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	20代～30代の未婚率		%	男性 40.0以下 女性 30.0以下(※R7年)	58.5 (R4年)
	年間出生数		人	75 (R7年)	52 (R4年)
	婚姻件数		件	60 (R7年)	50 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5年) 国統計より	
	婚姻件数		件	50 (R4年) 秋田県衛生統計年鑑より	
	婚姻率			2.0 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	募集定員に対する参加者の割合	%	100 (R7年度)	60 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名 秋田県男鹿市

本事業の担当部局名 総務企画部企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	男鹿市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当市では20代から30代の約6割が未婚であることから結婚を望む独身男女の出会いの場や情報の提供など地域に密着した魅力ある結婚支援を実施し、未婚率の改善や定住人口の増加を図る必要がある。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

7			世帯
うち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5～6年度の当事業における支給実績を参考に算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	4	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市HPで掲載
- ・市広報で定期的に周知
- ・秋田朝日放送(AAB)のテレビ回覧板にて周知
- ・チラシ(1,000枚程度)を印刷し、出張所等市内施設及びあきた結婚支援センターに配架依頼

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
20代～30代の未婚率	%	男性 40.0以下 女性 30.0以下(R7年)	58.5 (R4年)
年間出生数	人	75 (R7年)	52 (R4年)
婚姻件数	件	60 (R7年)	50 (R5年)

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		1.12 (R5年) 国統計より
婚姻件数	件	50 (R4年) 秋田県衛生統計年鑑より
婚姻率		2.0 (R4年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
番号	項目			
	(アウトプット)			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	40 (R6年度見込)
	(アウトカム)			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	70 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (R6年度見込)